

# 琉球大学学術リポジトリ

## パイン産業と生産計画

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学農家政学部 公開日: 2011-07-12 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 渡辺, 正一 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/21190">http://hdl.handle.net/20.500.12000/21190</a>

《昭和42年9月発行 香川大学新聞より》

# パイン産業と生産計画

沖縄のパイン産業は農民の熱意が政府を動かし、政府の善導の下に沖縄島民一致の努力が日本政府を動かして特惠措置を獲得し、今日一応安定した。安定の導因は日本政府の沖縄製品に対する特惠措置の継続確約であるが、沖縄自体の原料問題解決の努力もまたこの産業が内地農産加工業に比して強い安定を示す原因である。

しかしながら、沖縄のパイン産業が真に安定するためには、計画生産による、より前進的な原料問題の解決によって、加工上の無駄を少なくし、缶詰生産費の低減に成功せねばならない。

計画生産こそは、立地条件の悪い、しかも今後労力問題の悪化を見込まれる沖縄のパイン産業を救う途である。

## 沖縄のパイン産業発展 の経過とその背景

沖縄のパイン産業は10年間に急速な発展を遂げ、本年の生産高予定は約200万ケース（50億円）で製造高から言えば、沖縄は既に世界で5、6番目のパイン生産地となったわけである。

私が初めて琉球政府に招かれたのは昭和32年であろうやく2、3万ケースのパイン缶詰製造がなされた時であるから、真に隔世の感がある。

何故このように急激な発展ができたのであろうか、これを証明するには立地並びに経済的条件を検討する必要がある。

沖縄のパインは1880年に初めて小笠原島から在来種が輸入され、また1927年以後数回にわたり、現在の缶詰用品種であるスムーズ・カイエン種が台湾から輸入されたが、栽培方法が適当でなかったことと、当時は台湾でパインの奨励が行なわれたために新しい事業化は困難であった。

ところが、日本が第2次世界大戦に敗れ、台湾が中国に帰ると、戦前やや事業化しつつあった石垣島では猛烈にパイン種苗の増殖を始め、やや遅れて沖縄本島の北部でもパインの栽培が有望視されるに至った。

石垣島および沖縄本島での一部成功は一般農家および島内融資家に異常な関心を呼び起こした。琉球政府は農家および島民の要望もあり、また戦前台湾においてパイン産業に徒事した経営者を招

聘した結果、その将来性を認め、1955年パイン増産5カ年計画を樹立し、パインの積極的奨励に乗り出すこととなったが、当時の政府が奨励にふみきった一般的背景は次のようであった。

### 一般的背景

(1) 沖縄は日本国内唯一のパイン缶詰製造可能地となる見込みが強くなった。

沖縄は沖縄本島、久米島、宮古島、石垣島および西表島など60余島の島から成っているが、このうち最北部に位置する沖縄本島においても、年平均温度は21.1°Cであり（これは世界一のパイン産地ハワイとほぼ同じ）、最低月平均温度も、缶詰原料生産の経済的最低温度15°Cを概ね保持し、台湾の中部パイン産地と大差がない。

また年降雨量も台湾とだいたい同じであるが、台湾南部のように長い乾燥期（9～5月）がないからむしろ好都合である。なお問題となるところは、冬期の季節風と、稀に来る低温および夏の暴風であるが、幸いにしてパインは暴風に強く、低温および季節風も栽培技術によってある程度これを軽減できるから、沖縄の土地がパインの絶対的適地とはいえないまでも、日本および琉球政府の保護対策が確立すれば、パイン缶詰業の成立は可能である。特に石垣島、西表島ではこの可能性が強い。

従って沖縄では、土地がアルカリ性に近い宮古島や沖縄本島南部を除く沖縄本島北部、久米島、

石垣島、西表島は日本国内消費用パイン缶詰の生産地として成立する可能性が生じた。

(2) パイン産業は沖縄の輸出貿易振興のために有望である。

沖縄の年間輸出入額は毎年赤字で、この不足分は米軍の基地収入で補填されているが、沖縄の将来を考えると、この赤字を少なくすることは、日本復帰を希望する琉球政府にとって最大の願望である。

然るに沖縄は資源に乏しく、将来の工業発展や観光収入の増大を別問題とすれば、いきおい第一次産業にたよらざるを得ないが、沖縄の当時めばしいものは甘蔗のみで、この産業もまた暴風被害が著しく、農家の生活も不安定である。

甘蔗のみで生活する宮古島で暴風のため甘蔗が全滅し、ソテツ地獄をおこした事は周知の通りで、これは食糧に困った農民がソテツの実を食糧にして中毒したためである。

豚の飼育輸出や米作奨励による貿易収支赤字の減少も考えられたが、これらの作目奨励は農民の意欲と一致しない。

然るにパインの栽培は島民の異常な意欲の下に出発し、栽培地も従来不耗の地として放置された極酸性雑木地帯や荒蕪地への進出が可能で、若しこれに成功すれば、戦前日本で消費した90万ケースのパイン缶詰は勿論、今後の消費量は一層上昇するから、琉球政府としては奨励上極めて有望且つ有利な作物である。(昭和42年度は約200万ケースの生産が予想され1,500万ドルの輸出が見込まれている)。

(3) パインは農家の経営面積を増加し産業別収入較差の縮小に役立つから農民対策上有利である。

沖縄で農家の最も苦痛とするところは耕地の狭いことである。昭和40年度の調査によれば、農家の平均耕地面積は64.1アール、年収入は675,6ドルである。

然るにパインは従来他作物の利用不可能な土地を利用することが出来、農家の耕地面積の増加に役立つことができるから、政府は米軍による農地の買収や借上げ地の補充対策や他産業との収入較差の増大に伴う離村防止対策としても好都合である。

(4) 缶詰工場の設置によって他産業が刺戟されるのみならず、労力需要の増加が地方経済を豊かにする。

現在のパイン工場では1ケースのパイン缶詰を製造するために365円(沖縄本島と石垣島の平均)の労賃を必要とするから、150万ケース(昭和41年度実績)では54,750万円となり、これが地方消費にあてられるのみならず、原料運搬、缶詰製造、その他間接的事業に支払われる賃金も多額にのぼり、パイン産業が地方経済に貢献するところが大きい。例えば沖縄ではパインの好、不況が、食料店、衣料店のそれに影響するところが極めて大きいといわれる。

### 政策上の背景

以上のような背景の下にパイン産業は官民の大きい希望と共に出発したが、この産業が今日の成果を得た原因を忘れてはならない。

第1は沖縄のパイン缶詰に対する日本政府の特恵措置で、沖縄からはじめてパイン缶詰が日本に輸出された1955年から1962年までは、沖縄以外のパイン缶詰には、原価の25%の関税と59.4~30%(年によって違う)の差益吸収金(原価と卸価格の差が大きすぎるためにその一部を政府に納入させる)を徴し、1953年以降は差益徴収金制度を廃したが、その代りに関税率を55%とした。

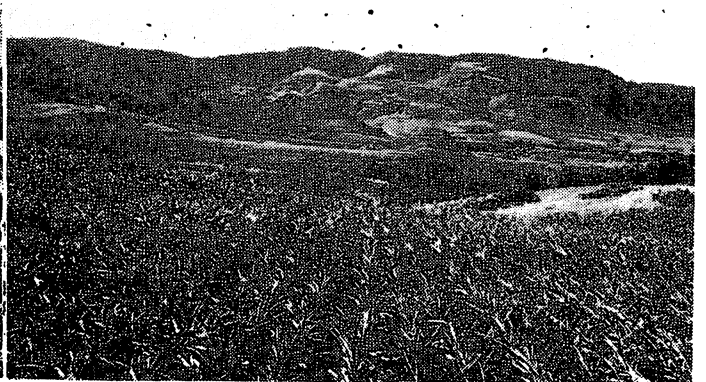
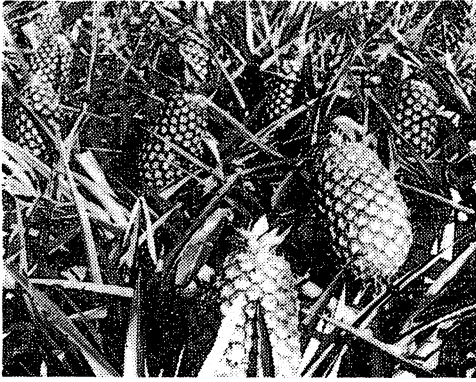
更に日本政府は沖縄以外の国からの輸入量を制限し、沖縄産パインの消化に協力している。

第2はこの産業に対する農民の熱意と島民全体の関心である。

この産業に対する農民の熱意については、既に述べたが、一般経済界、ジャーナリズム、市民等すべて関心をもち、あらゆる方面において協力をおしなかつた。

第3はパイン産業に対する政府、立法府の保護対策が極めて適切で行き届いたことである。

政府はこの産業の有望性を認め、奨励5カ年計画を樹立するや、日本政府に対して、外国産から沖縄製品を守るための特恵措置を要望してこれに成功し、政府自からも缶詰用砂糖の免税措置、パインアップル産業振興法、特別企業合理化促進法等を制定してパイン産業の育成に努力し、同時に多額の予算を計上した。



沖縄のパン産業はこのようにして発展し、前記のように年額50億の産業となった。

## パン産業発展の基本的路線

最近日本政府から琉球政府に対する技術援助の一環として派遣された、杉岡碩夫（社団法人、中小企業研究所）、杉山敏夫（杉山経営指導センター）の両氏は、沖縄のパン産業が本土の農産物加工業に比して安定度の高いことを報じている。

両氏の報告において、沖縄のパン産業が安定し将来性を持つことの主要原因として、第1に日本政府の特恵措置を挙げ、次に原料獲得の容易であること、および女工の短期雇傭の可能性の大きいことを挙げているが、これらの点については何等異論をさしはさむ余地がない。

そしてまた両氏は沖縄においても、他産業の発展に伴い、ようやく女工の獲得も限度に達し、現在の、安い労働力を多く注入して原料の節約を図り生産費を低減する方式から、一定の労働力で多くの原料を処理する労働生産性の向上に向うべきであり、そのために工場の自動化への転換の必要性を述べている。

実に尤もな話である。しかし沖縄のパン産業を今後この線にそって改善し、一層の安定化を図るためにはその前になすべき大きい問題がある。

私は沖縄のパン産業において、その将来性に対する諮問および発展のための指導を依頼された当初から、私の心中深く決したことは、政府保護対策の確立と計画生産の実施による本産業の安定化であった。

私はこの観点から、昭和32年の第1回渡琉にお

いて直ちに琉球政府および業者に対し、外国産パン缶詰の輸入制限を日本政府に要望するよう提唱した。（日本パン缶詰輸入協会が外国産パン缶詰の輸入増を計画していることを私は察知していたからである）。

次いで私は琉球政府にパン産業審議会の設置を要望した。この法律は1959年になってようやく日の目をみたが、私の目的はこれによって政府職員、工場責任者、生産者側代表、融資者代表、学識経験者等（私の案は日本通産省関係者を入れるようになっていた）が一堂に会し、パン産業発展のためのあらゆる施策を検討審議し、実施に協力するためで、特に原料生産者と工場側の融和を図るためであった。

そしてこのことは単に原料買収に当り、農家と工場間のトラブルをなくすと云うことばかりでなく、農家と工場が協力して審議会の決定する生産計画を実現し、「計画生産」から加工に到る段階の各種の無駄をなくして缶詰生産費の低減に努力することであった。

このようにしなければ、政府の強い保護下においてさえ、気候条件に恵まれ、労賃が安い、あるいは長い歴史の下で工場自動化の整備したマラヤ、台湾、ハワイ等の生産諸国との競争に打ち克つことができないからである。

パン産業審議会はなお多くの運営上の問題点を残しつつも原料価格の決定、原料検査方法の統一、生産原料を対称としての工場の新設、増設、農民と工場間或は工場間の原料買収上のトラブルの解消に役立ち、多くの無駄が除去された。同時に農民と工場間の相互不信が解消され原料問題解決のために役立った。

原料問題解決のためには契約栽培が始まった。農家は生産物の全量を工場に搬入するよう契約する代償として、工場からの肥料や種苗の前借りが可能となり、開墾その他の銀行融資に対し工場側の保証が得られるようになった。

かくして工場は原料争奪による価格の引上と品質の低下を防ぐことができたが、それでもなお他の生産国に対する立地的、経済的不利を克服することはできない。

## パインの計画生産について

およそ国の如何をとはずパイン工場によって最も大きい障害は、操業期間の短いことと、原料出盛りの山が大きいことである。例えば台湾や沖縄では工場操業期間が100～130日でこの中20日内外の出盛り期がある。

従って工場はこの出盛り期の原料処理対策として工場設備を不当に大きくしなくてはならず、そのために莫大な設備資金を要する。また同時にこの設備に相当する女工を獲得しなくてはならないから（パイン缶詰1ケース3号缶3ダースに対し1人の女工を必要とする）、女工の呼びよせや宿泊施設に多くの経費を要する。

更にまた操業期間の延長も行なわれているが、これには50%の加算手当を支払わねばならず、その上夜間作業のために能率が低下する。これを解決する方法は、工場の自動化による能率の向上と、原料収穫期の人為調整による操業期間の延長であるが（最近沖縄では冷蔵が考えられているがその成立については疑問の点が多い）、沖縄では現在の諸工場の自動化は時期尚早である。何故ならば自動化するためには、機械能力とトリミング・テーブルの能率が一致しなければならないが、現在の原料では果実の大きさが様々で、その上果形が悪いから調整に多くの時間がかかりすぎる。

従ってさし当っては新植時期、種苗の種類、大小、栽植地帯を勘案し、その上人為開花法（パインはNAAやカーバイトで任意の時期に開花させることができる）を実施し、収穫期を調整する以外に途がない。

この方法は現在のところまだ完成されていないが、少なくとも2～3月の開花処理で9～11月の

収穫期を作ることは経済的にも可能であることがわかり、自然開花の夏実と冬実の間に秋実の生産が可能となった。尚今後の研究によっては春実の経済的生産も可能である。

工場の自動化は優良系統を増殖することと、反当栽植本数の決定によって均一果形の原料を生産すれば達成せられるが、目下のところは優良系統増殖配布の途中で、これがある程度成功しなければ実施困難である。

要するに沖縄のパイン産業は計画生産によってあらゆる面の無駄をなくして、立地条件の不利を補い、契約栽培によって原料の確保を図るのみならず、更に農民と工場が協力して缶詰に適する原料を周年生産し、工場操業期間を延長して、工場能率の向上、女工問題の解決を図り、更に工場も統合、自動化を行なって缶詰製造原価の引き下げを図らんとしているのである。

なお、年による新植契約面積の不足から生ずる計画生産の失敗を補うために、自営農場の開設を奨励し成果を得ている。

計画生産の完全遂行は極めてむづかしい。しかしこれを行なわれなければパイン産業に真の安定はない。

現在のところでは日本政府が関税をそのままにして、輸入量の制限を徹廃するだけで沖縄のパイン産業は甚大な打撃を受けるであろう。

また生産費を低下して本土に対する引き渡し価格の引き下げを行うことこそ、本土に対する沖縄の責務である（現在沖縄産は外国産に比べて1ケース当り約3ドル高である）。

日本の農業は混迷期にある。そさい、果実の高騰、暴落、青果を主体とし残余を加工用に供するための加工業の原料不安、すべてこれ農家の生活不安と関連する。

自由経済の下において計画生産を行い、計画出荷することは多くの困難がある。しかし市場と農協、或はいろいろの場面において、計画生産による無駄の節約をはかることは不可能であろうか。日本には生産計画があつて計画生産がなく計画出荷がない。沖縄のパイン産業における計画生産はその一つのモデルケースではあるまいか。

（香川大学農学部 渡辺正一）